

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	埼玉県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	日本語学習支援事業
②目的等	
１ 目的	
県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地等を問わず、一定の質が担保された日本語学習の機会を得られるよう日本語学習環境を整備する。	
そのため、新たな日本語教育人材の発掘や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室の空白地域解消、既存の日本語教室の課題解決等を図る。取組に当たっては、県内市町村及び関係機関（市町村、NGO法人等）と連携しつつ、日本語教室支援協議会を中心に日本語教育の実施体制の構築を図る。	
２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
埼玉県では令和３年５月時点で１３６団体が日本語教室を運営している。このうち、７割以上がNP0やボランティアグループによるものである。日本語教室の中には２０～３０年以上継続しているところがある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響やボランティア人材の高齢化などを理由に閉室する教室も多く、自助のみによる日本語教室の運営には困難が伴う。現状では公的な相談の場はなく、ボランティア人材を教室が独自に確保することは難しい。県内の日本語教室の継続的な運営のためには、行政も日本語教育を推進していくための役割を担う必要がある。	

県では、日本語教育の推進にかかる施策を総合的かつ効果的に推進するため、令和3年7月には「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。また、方針の具現化や事業の検討のため令和2年度から市町村や日本語教室運営者等と連携した会議体である「日本語教室支援協議会」を設置している。さらに、令和元年度及び令和3年度に県内日本語教室への調査を実施し、既存の日本語教室の課題や空白地域の実態について把握を行っており、公的な相談の場が不十分、人材確保が困難という問題が確認された。

こうした問題に対応するため、令和3年度より地域日本語教育コーディネーター候補者の育成の一環として、日本語教室の運営経験者をアドバイザーとして派遣しており、県主導で日本語教室の課題解決のための相談、空白地域での日本語教室設立について支援を行っている。また、日本語教育人材の発掘・育成のための研修会を実施し、ボランティア希望者への日本語教室の紹介や経験者のスキルアップ支援に努めている。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

県は、今後も日本語教室への調査を継続し県内日本語教育の実態や課題の把握に努め、市町村・日本語教室等と連携して「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」の具現化を継続して推進する。

現役世代を含む新たな日本語教育人材の発掘、地域日本語教育コーディネーターへの相談体制の充実や日本語教室間の連携による相互協力が可能な体制の構築により、日本語教育の運営基盤強化を目指す。

また、新規の日本語教室設立に際しても、地域日本語教育コーディネーターを十分に活用できる体制を構築し、空白地域の解消や更なる外国人住民の需要に応じた新規日本語教室の設立につなげる。

県は、今後も調査を通じて県内日本語教室の実態や課題の把握に努め、市町村・日本語教室等と連携して「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」の具現化を継続して推進する。

現役世代を含む新たな日本語教育人材の発掘、地域日本語教育コーディネーターへの相談体制の充実や日本語教室間の連携支援により、日本語教育の運営基盤強化を目指す。

また、新規の日本語教室設立に際しても、地域日本語教育コーディネーターを十分に活用できる体制を構築し、日本語教室の空白地域の解消につなげる。

（2）令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年5月2日～令和5年3月31日（11カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
埼玉県では、令和2年度より当事業を開始しており、以下のとおりの進捗状況となっている。	
①埼玉県の日本語教育の推進の検討	
令和2年度に「日本語教育検討会議」を設置し、日本語教育の推進に関する基本的な方針についての検討を開始、令和3年7月に「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。この方針（策定前は案の内容）に基づき、令和2年度より「日本語教室支援協議会」を設置し、方針の具現化に向け日本語学習教材の検討、人材育成のための研修の検討、地域日本語教育コーディネーターのあり方について検討を行っている。	
令和3年度には、地域日本語教育コーディネーター候補者を公募し、3人をアドバイザーとして派遣す	

ることでコーディネーターとして育成し、令和4年度には地域日本語教育コーディネーターとして配置した。

教室によって指導内容にばらつきがあるという問題に対しては、文化庁で作成された「つながるひろがる にほんごでのくらし」をもとに一部埼玉県版を作成することでオンラインでの学習環境の充実や、国際交流基金日本語国際センターと連携しオンライン教材を活用した日本語教授方法についての研修を開催した。また、人材育成についても以下に記載のとおり、対応を進めた。

②日本語教育人材の発掘・育成

令和2年度より、新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座及び既に日本語教室で活躍している日本語教育人材のスキルアップを目的とした経験者向け講座を開催している。令和3年度からは、現役世代の人材を確保するための休日開催やオンライン開催を行い、令和3年度までの2年間で延べ728人の人材を育成することができた。また、市町村での日本語教育支援体制の充実に向け日本語教育担当者にも受講を促した。

③空白地域解消や日本語教室の課題解決に向けた地域日本語教育コーディネーターの配置

令和2年度より検討を開始し、令和3年度には地域日本語教育コーディネーターの候補者を公募した。日本語教室の運営や設立に知見を持つ人材について、地域日本語教室の課題解決や空白地域の解消のため、市町村や日本語教室へアドバイザーとして派遣し、活動を通して育成を行った。令和3年度末には3名の候補者が育成された。

また、埼玉県には在留外国人数が400名以上いるにもかかわらず空白地域となっている自治体が5町あるが、うち2町については、日本語教室の運営について知見を持った地域日本語教育コーディネーター候補者をアドバイザーとして派遣し、町と日本語教室が連携した形での日本語教室の設立について具体的に準備が開始されている状況である。

さらに既存の日本語教室についても、今の時代に即した日本語教室のあり方や教室増設等について、地域日本語教育コーディネーター候補者がアドバイザーとして相談に対応している。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

上記進捗状況のとおり一定の成果が得られた一方で、引き続き対応が必要な課題もある。

①埼玉県の日本語教育の推進の検討

令和3年度に「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定したことにより、今後の検討について方針を明確にすることができた。

②日本語教育人材の発掘・育成

新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座については、休日開催やオンライン開催を実施し2年間で534人を育成することができ、潜在的な日本語教育支援人材の育成について一定の成果が得られているものと考えられる。しかしながら、人材確保という面では育成した人材が活動に結びつく事が重要であることはもちろん、その効果を把握し不足があれば軌道修正しながら研修を実施するという観点からも、研修の効果把握が不可欠である。

そのため令和4年度から研修募集時に、受講者へ事後アンケート調査について周知を行い、令和5年度より過年度受講者にその後の活動状況についてアンケートを実施する予定である。

令和3年度までの研修では、初心者向けと経験者向けとで研修の対象者を分けているため、日本語教室でのボランティア経験がない人とある人が直接コミュニケーションをとる機会がなかった。ボランティア希望者が経験者の生の声を聴く機会や、ボランティアを募集している日本語教室とのマッチングの機会が限られてしまっているため、初心者・経験者が研修等で直接的なコミュニケーションを取れる機会を作ることが課題となっていた。

③空白地域解消や日本語教室の課題解決に向けた地域日本語教育コーディネーターの配置

令和3年度にアドバイザー業務を通じて育成した候補者3人を令和4年度に地域日本語教育コーディネーターとして配置することとしており、今後の埼玉県日本語教育の推進に寄与する人材の確保ができていているという面で一定の成果が得られている。令和4年度予定の3人は地域日本語教育コーディネーターとしてアドバイザー業務に従事するのみならず、日本語教室推進会議の中で日本語教室の空白地域解消や課題解決に係る検討等について、知見に基づいた提言を行う予定とした。

アドバイザー業務が日本語教室1団体ごとに課題解決を支援することは非常に有意義である一方、日本語教室が抱える課題は、例えば日本語がまったく話せない外国人への指導方法やオンライン指導の導入方法など、共通していることも多い。共通する課題について、教室1つ1つに対して対処することは効率的とは言えず、複数教室への効率的な支援が課題として掲げられる。

さらに、令和3年5月時点で在留外国人数400人以上となっていた空白地域の5町のうち2町において、地域日本語教育コーディネーターの活用（アドバイザー派遣）により、町と日本語教室が連携した形での日本語教室の設立について具体的に準備が開始されている状況である。既存の日本語教室についても、今の時代に即した日本語教室のあり方や教室増設等について、地域日本語教育コーディネーター候補者がアドバイザーとして相談に対応している。

④令和4年度の目標

令和2年度・3年度から継続して実施している人材育成、地域日本語教育コーディネーターの配置、空白地域の解消については以下を目標とする。

- ・日本語教育人材の発掘・育成：延べ600人
- ・地域日本語教育コーディネーターの育成（追加）：2～3人
- ・空白地域の解消：1自治体以上で解消

また、令和2年度・3年度の事業運営で課題となった以下について検討し解消を図る。

- ・研修会の効果の把握
- ・初心者・経験者がともに研修を受ける機会の設置
- ・多くの日本語教室で共通する課題に対してのアドバイザー業務の効率化

⑤令和4年度主な取組内容

令和2年度・3年度の実施事業を継続するのみならず、課題として挙げた事項の解消へも取り組んだ。

① 埼玉県の日本語教育の推進の検討

日本語教室支援協議会において、引き続き市町村や県内の日本語教室と連携し、方針の具現化や県内の日本語教育の推進に取り組んだ。令和3年度に育成した地域日本語教育コーディネーター候補者3人を日本語教室支援協議会の委員とし、県の日本語学習支援施策、研修の具体的な実施内容やコーディネータ

一の育成や配置後のあり方等について検討を継続して行った。

② 日本語教育人材の発掘・育成

人材の確保、指導能力向上のため「新たな日本語教育人材の確保を目的とした初心者向け講座」及び「日本語教室で活躍している日本語教育人材のスキルアップを目的とした経験者向け講座」は継続して開催した。ただし、研修の効果測定が課題となっていることから講座受講者について追跡アンケートを行い、日本語教室への参加状況など、効果把握を実施した。

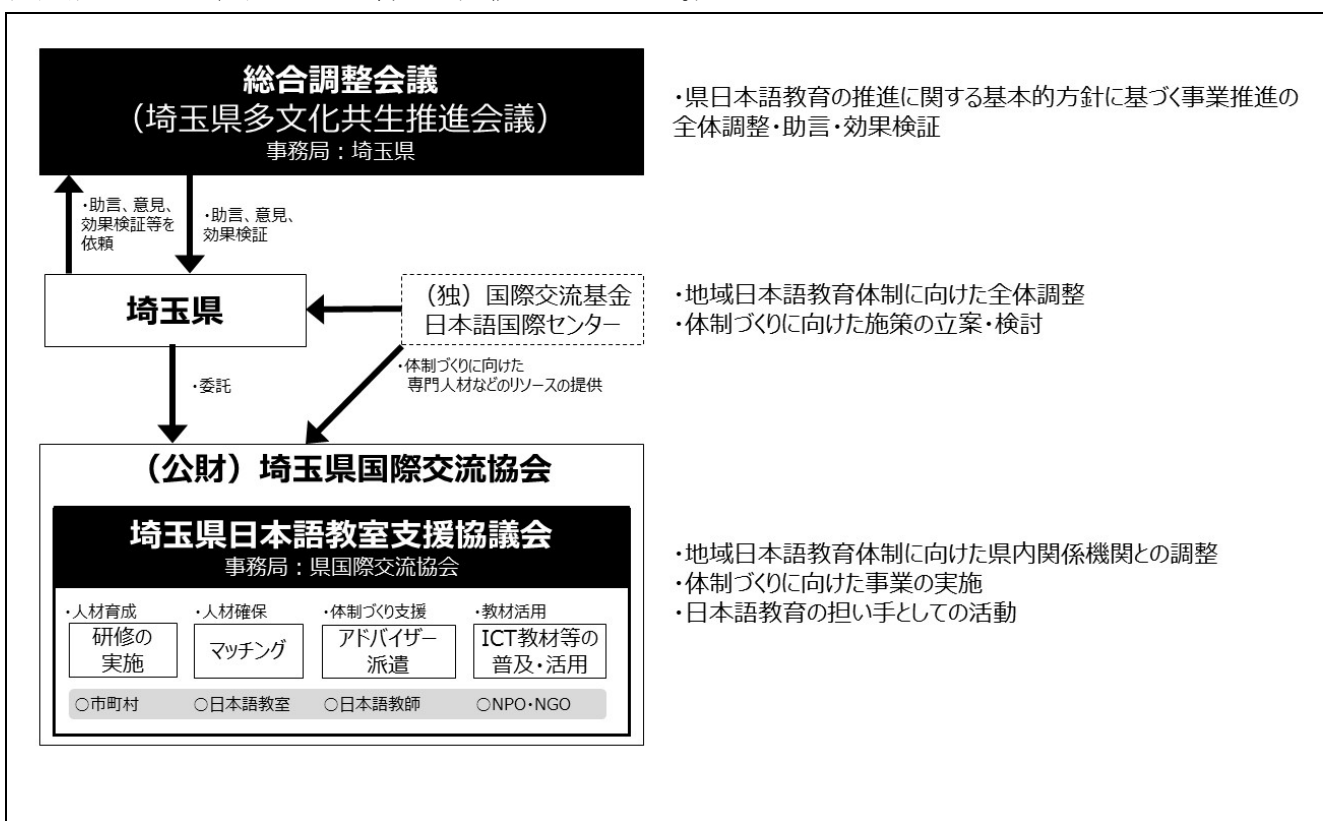
また、複数教室で共通する課題への支援策として、「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座」を実施する。本研修では初心者・経験者の両方を対象として実施し、日本語教室でのボランティア経験のない人とある人が直接コミュニケーションをとれる機会を設置した。

③ 空白地域解消や日本語教室の課題解決に向けた地域日本語教育コーディネーターの配置

令和3年度に育成している3人の候補者については、令和4年度当初より地域日本語教育コーディネーターとして配置した。地域日本語教育コーディネーターとなった者は①にあるように県の日本語学習支援施策等を検討するほか、市町村や地域日本語教室へのアドバイザー業務を継続していくとともに、②にある「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座」の開催について企画運営を行った。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	西田優里	国際課多文化共生担当	主査	事務局
2	福田智子	(公財) 埼玉県国際交流協会	主査	総括コーディネーター
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

埼玉県日本語教育支援協議会を中心に、市町村や県内の多くの日本語教室等と連携して、日本語教育の普及に取り組んだ。

また、令和3年度から、県内に所在し日本語教育に関する高度なノウハウを有する国際交流基金 日本語国際センターと連携し、日本語教育人材の育成や日本語教育体制の充実を進めた。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	中本進一	埼玉大学	教授	学識経験者
2	佐藤郡衛	(独)国際交流基金日本語国際センター	所長	学識経験者
3	チャンディカ・ペレーラ	(株)シーテージジャパン	代表取締役社長	外国人住民
4	佐藤美姿	所沢インターナショナルファミリー	副代表	外国人住民
5	山尾三枝子	埼玉日本語ネットワーク	代表	NGO団体

6	高柳なな枝	地 球 っ 子 ク ラ ブ 2000	代表	NGO団体
7	岡崎広樹	芝園団地自治会	事務局長	NGO団体等
8	吉野正洋	(株)吉野電化工業	専務取締役	外国人受入企業
9	清水隆教	(一財)自治体国際 化協会	多文化共生部長	国・関係団体
10	濱野直樹	越谷市市	市民協働部長	市町村
11	黒須秀人	埼玉県教育局 高等教育指導課	指導主事	教育分野
12				
13				
14				
15				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施 スケジュール	第1回 令和4年9月16日 第2回 令和5年2月 7日			
主な検討項目	県における日本語学習支援事業の推進の状況について			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
・令和2年度、3年度に引き続き、埼玉県国際交流協会職員を総括コーディネーターとして配置した。 ・埼玉県日本語教室支援協議会の委員への協力依頼を図り、令和3年8月及び令和4年2月に埼玉県日本語教室支援協議会を開催し、日本語教室の現状や課題の把握、情報交換を実施した。 ・日本語教育人材に対する研修を企画し、令和4年12月～令和5年2月に「人材発掘のための初心者向け講座」を、令和4年12月～令和5年1月に「経験者向けスキルアップ講座」を、令和4年10月に「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座」を開催した。 ・令和3年度に育成した地域日本語教育コーディネーター候補者3人を地域日本語教育コーディネーターとして配置し、埼玉県日本語教室支援協議会の委員に委嘱するほか、「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として課題を抱える市町村や日本語教室に派遣した。 ・令和4年度には新たに地域日本語教育コーディネーターの公募を行い、候補者2人を「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として課題を抱える市町村や日本語教室に派遣し、育成した。 ・アドバイザーの派遣を希望する市町村や日本語教室を募集した。 ・さらに、県国際課の監修の下、令和5年度の事業計画立案を行っている。				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】 - 令和３年度に育成した地域日本語教育コーディネーター候補者３人を地域日本語教育コーディネーターとして配置した。 - 地域日本語教育コーディネーター候補者を育成するため、日本語教室の設立や運営についての経験及び日本語指導の知識を持つ人材を令和３年度に引き続き公募した。公募した中から、２人を地域日本語教育コーディネーター候補者とし、「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として地域日本語教室の課題解決や空白地域解消のため派遣し、活動を通して育成を行った。（令和３年度同様） - 令和３年度に育成し、配置済みの地域日本語教育コーディネーターについても「地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー」として地域日本語教室の課題解決や空白地域解消のため派遣し、地域日本語教室の設立・課題解決のため貢献した。 - 埼玉県日本語教室支援協議会において、地域日本語教育コーディネーター候補者の活動実績について総括コーディネーターより公表し、地域日本語教育コーディネーターとしての立場から今後の施策のため意見交換を行った。
（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置
取組なし
【重点項目】
（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
令和２年度１１月に設置した埼玉県日本語教室支援協議会を令和４年度も２度開催し、日本語学習に関する情報共有や事業の検討を実施した。 【メンバー：１０人】（地域日本語教育コーディネーターを含む） - 日本語教室関連団体代表 - 日本語教室運営者 - 市町村日本語教育担当者 - 日本語講師 - 社会保険労務士（外国人在留支援団体理事・事務局長） 第１回日本語教室支援協議会（令和４年８月１０日オンライン開催） 【議題】 - 令和３年度日本語教室支援事業 事業報告について - 令和４年度日本語教室支援事業 事業計画 について - 地域日本語教育コーディネーターについて 第２回日本語教室支援協議会（令和５年２月９日オンライン開催） 【議題】

・令和４年度日本語教室支援事業 事業報告について ・令和５年度日本語教室支援事業 事業計画 について
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組 ・空白地域の実態調査（対象：５町※） ※令和３年５月時点の調査で、在留外国人人数が４００人以上であり日本語教室がない５町（伊奈町、滑川町、神川町、上里町、寄居町） 令和３年度から４年度にかけて５町のうち２町について、アドバイザー派遣による日本語教室設立支援を行い、いずれも令和４年９月に日本語教室が設立された。 残り３町については令和４年度に訪問等によるヒアリング調査を行った。日本語教室以外の外国人支援団体や雇用企業での支援により、切迫した日本語教室の需要が必ずしもあるわけではないことを確認しており、今後の空白地域の解消についての課題となっている。 ・日本語教育人材候補者の掘り起こし 埼玉県日本語教育支援協議会が中心となり、アドバイザーを空白地域に派遣し、空白地域で活動を希望する周辺地域に在住する日本語教師や、日本語学習支援者の候補者を掘り起こし、日本語教室の立ち上げ、運営を支援している。 ・ＩＣＴを活用した学習教材の普及啓発 文化庁が開発したＩＣＴを活用した日本語教育教材について、特に日本語教室が設置されていない町村を中心に活用促進のための普及・啓発を図っている。 ・市町村の日本語教育担当者を対象とした研修の実施 県内市町村の日本語教育担当者に対してその経験に応じて取組５の講座の参加を促し、日本語教育についての意識啓発を図る。
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修 ・人材発掘のための初心者向け講座 日本語教室を支える人材の固定化・高齢化が進んでおり、今後は新たな人材を発掘する必要があるため、外国人との交流に関心が高い県民向けに地域日本語教育コーディネーターや、外国人在留支援に知見を持つ社会保険労務士等を講師として日本語教室スタッフ養成講座を実施している。従来通り若者や現役世代が参加できるよう休日開催やオンライン開催を実施するのみならず、令和４年度からは外国人住民支援には欠かせない知識である在留資格について学べる講座や実際に活動しているボランティアからの日本語教室の紹介を行い研修参加者と日本語教室のマッチングを進めたりするなどの工夫をした。 開催日：①１２月１３日（火）、②１月２９日（日）、③２月３日（金） 参加者数：①１０８人、②１２１人、③７５人 開催場所：①大宮会場・オンライン、②川越会場・オンライン、③越谷会場・オンライン 研修内容：

・地域日本語教室とは（講師：日本語教室支援協議会メンバー） ・やさしい日本語について（講師：日本語教室支援協議会メンバー） ・外国人の在留資格について（講師：日本語教室支援協議会メンバー） ・日本語教室紹介（参加者と日本語教室のマッチング）			
・経験者向けスキルアップ講座 ICT教材の活用や、標準的なカリキュラムに基づく教材の普及・啓発を目的に参加者同士の情報交換、連携・協働を図る目的でスキルアップ講座を実施するもの。実施にあたっては、講座を提供するのみならず日本語教室ボランティア同士で情報交換会を行い、日本語教室間の連携を推進している。 開催日：①12月18日（日）、②1月12日（木） 参加者数①66名、②56名 開催方法：①②オンラインによる開催 （実施内容） ・オンラインを活用した効果的な教授法 ・埼玉県外国人登録状況と新しい入国管理制度を知ろう ・日本語教室ボランティア人材間での情報交換会			
・日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座 日本語が全く話せない外国人への指導をどうすればいいのか、オンラインでの日本語学習を円滑に行うにはどうすればいいのかなど、日本語教室が共通して抱える個々の課題にどう対応すべきかをテーマに実施するもの。初心者も日本語教室でのボランティア開始後に直面する可能性のある課題も多いことから、経験を問わず広くボランティア希望者を対象とし、グループワークの時間を確保することで初心者と経験者の交流機会を設けた。 開催日11月15日（火） 参加者数：67人 開催場所：北浦和会場 （実施内容） 日本語がまったく話せない外国人への指導方法について			
（取組⑥）地域日本語教育の実施 取組なし 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数		受講者数 (実人数)	
活動1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間）		

	【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人（うち、日本語教師 人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人（うち、日本語教師 人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1 回 時間） 【受講者数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人（うち、日本語教師 人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
（取組⑦～⑭）その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	

取組なし				
(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
取組なし				
3.「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】 取組なし（令和 3 年度に方針策定済み）				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
取組なし（令和 3 年度に策定済み）				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
取組なし（令和 3 年度に策定済み）				

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月		
5月	事業開始	アドバイザー派遣
6月	補助金交付決定	
7月		
8月		日本語教室支援協議会①
9月	多文化共生推進会議①	
10月		
11月		課題解決型講座
12月	人材発掘のための初心者向け講座	経験者向けスキルアップ講座
令和5年1月		
2月	多文化共生推進会議②	日本語教室支援協議会②
3月	事業終了、実績報告書の提出	

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 令和2年度・3年度から継続して実施している人材育成、地域日本語教育コーディネーターの配置、空白地域の解消については以下を目標とする。 ・日本語教育人材の発掘・育成：延べ600人 年次計画終了時に3,000人育成予定のため、令和4年度に600人を育成する。 ・地域日本語教育コーディネーター候補者の育成（追加）：2～3人 年次計画終了時に5～6人を配置予定。令和4年度中に2～3人を育成する。 ・空白地域の解消：1自治体以上で解消 年次計画終了時に在留外国人数400人以上の空白地域の5町全ての解消を目指すため、令和4年度中に1町以上において日本語教室を設立する。 また、令和2年度・3年度の事業運営で課題となった以下について検討し解消を図る。 ・研修会の効果の把握 ・初心者・経験者がともに研修を受ける機会の設置 ・多くの日本語教室で共通する課題に対してのアドバイザー業務の効率化
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地等を問わず、一定の質が担保された日本語学習の機会を得られるよう日本語学習環境を整備するため、以下の取組を主たる取り組みとして実施する。

- ・日本語教室支援協議会の開催による県の日本語学習支援施策の検討
- ・日本語教室人材の育成数（日本語教室ボランティア講座の参加者数の確保）
- ・地域日本語教育コーディネーター候補者の育成
- ・地域日本語教室の空白地域解消
- ・日本語学習環境の整備に向けた課題解決（相談・立ち上げアドバイザーの派遣）

これらを効果的に実施するために以下の指標に基づいて評価を行った。

【指標１：定量評価目標】

日本語教育人材の発掘・育成（日本語教室ボランティア講座の参加者数の確保）

○目標値 ６００名（前年度実績 ４００名）

○実績値 ４９３名

取組５にあるとおり、令和２年度から継続して「人材発掘のための初心者向け講座」や「経験者向けスキルアップ講座」を、令和４年度からは新たに「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座」を開催した。

初心者向け講座については、従来通り地域住民が日本語教室に参加することの意義や外国人とのコミュニケーションのコツについて、やさしい日本語について学ぶ講義のみならず、令和４年度からは外国人住民支援には欠かせない知識である在留資格について学べる講義や実際に活動しているボランティアからの日本語教室の紹介を行い、活動を始めるうえでの不安軽減や実際に活動している人材のマッチングを進めたりするなどの工夫をした。

また、経験者向けスキルアップ講座は、同じボランティア人材が毎年度受講することを想定し、令和３年度には国際交流基金日本語国際センターに、令和４年度は難民支援を行う社会福祉法人の活動者に講師を依頼するなど、毎年度新たな講師による講座を提供するようにしている。

さらに、令和４年度からは「日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座」を新設した。令和２年度・３年度に初心者向け講座・経験者向け講座を実施したところ、「初心者・経験者がともに研修を受ける機会の設置」が課題となったことから、経験を問わず参加者を募集しグループワークを行う機会を設置した。多くの日本語教室で課題になっているテーマを取り扱うことで教室１件１件にアドバイザーを派遣するより効率的に県の日本語学習支援に寄与した。

上記の他にも、令和３年度までの２種類の研修では目標としている育成人数への到達が困難であることから、講座の種類を３種類にするなど工夫を凝らしたところであるが、令和２年度・３年度よりも参加者が増加したものの、研修開催時期が１１月から２月の短期間に集中したことや周知不足により目標としている６００人の達成はできなかった。研修の開催時期の分散化や広報の強化が課題となっていることから、令和５年度には事業開始時期及び日本語教室支援協議会の開催時期を前倒しし研修内容やその検討していくものとする。

【指標２：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーター候補者の育成

○目標値 ２～３名（前年度実績 ３名）

○実績値 2名

令和3年度に育成した地域日本語教育コーディネーター候補者を令和4年度に地域日本語教育コーディネーターとして配置し、令和4年度にはさらに2名を、市町村や日本語教室へ派遣し日本語教室の課題解決のためのアドバイザー業務を担ってもらうことで育成した。

地域日本語教育コーディネーターとして配置した後は、日本語教室の空白地域解消や既存教室の課題解決のためのアドバイザー業務を継続していただくのみならず、日本語教室支援協議会の委員として県の日本語学習支援について事業の検討もしていただくものである。日本語教室支援協議会は、令和4年度時点で行政職員5人（市町村職員4人・県教育委員会1人）と地域日本語教育コーディネーター3人、その他有識者2人の計10人で構成されている。

そこで、令和4年度中に候補者として育成した2人を令和5年度に地域日本語教育コーディネーターとし、日本語教室支援協議会の委員に加えることで行政職員5人・地域日本語教育コーディネーター5人、その他有識者2人の計12人となり、行政機関と日本語教室の双方の立場からバランスよく意見を聞くことのできる配置となるため、候補者の育成については令和4年度で達成済みとなる見込みである。

【指標3：定量評価目標】

地域日本語教室の空白地域解消

○目標値 1自治体（前年度実績 0自治体）

○実績値 2自治体

在留外国人数400人以上（令和3年5月時点）の空白地域の5町（伊奈町、滑川町、神川町、上里町、寄居町）のうち、2町（伊奈町、寄居町）については、いずれも令和3年より県からのアドバイザーの派遣による空白地域解消支援に実施し、令和4年9月に町と連携した形で日本語教室が設立された。空白地域解消目標値を1自治体としていたことから、想定以上の成果が出ていると言える。

また、他3町（滑川町、神川町、上里町）については、今後の空白地域解消について検討するため町役場への訪問等による調査により、日本語教室以外の外国人支援団体や雇用企業による支援があり、切迫した日本語教室に係る支援需要が必ずしもあるわけではないことも明らかになっている。

一方で、空白地域ではない市町村においても日本語教室が充足されているとは言えない状況がある。日本語教室の充足は、外国人住民が居住地に依らず安心して日本語を学習できる環境を整備できるのみならず日本語教室でのボランティアを希望する日本人住民にとっても、ボランティアの機会を拡充できるものである。そのため、空白地域以外の市町村でも地域の実情を踏まえて更なる日本語教室の設立を働きかけることが今後の課題となる。

【検証方法】

○指標1については研修に参加した延べ人数を集計した。

○指標2及び指標3については実績値である。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組②－２】地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

（定量評価）地域日本語教育コーディネーター及び候補者のアドバイザー派遣の累積時間

今年度目標：派遣時間 60 時間（前年度実績：派遣時間 30 時間）

今年度実績：派遣時間 61.5 時間

（検証方法）実績値である。

「1. 令和 4 年度の計画の評価と検証方法」指標 2 のとおり、地域日本語教育コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター候補者を市町村や日本語教室へ派遣し、日本語教室の空白地域解消や課題解決のためアドバイザーとして活動することを依頼している。アドバイザーとしての活動が活発に行われることは県内日本語教室の偏在の解消や教室運営の安定化につながる事から、アドバイザーの累積活動時間がある程度確保されることが望ましい。

令和 3 年度にはアドバイザー派遣を開始し、令和 3 年度には 2 町に対し空白地域解消のための支援を、2 教室に対し教室運営の課題解決のためのアドバイスを提供した。令和 4 年度には令和 3 年度から引き続き 2 町へ空白地域解消のための支援を行い、実際に町と連携した形で日本語教室の設立をすることができた。また 1 市や 3 日本語教室等へも派遣し、日本語教室の課題解決、知見共有のための支援を行うことができた。

アドバイザーとして派遣できる人材は令和 3 年度は 3 名を確保し 30 時間となったが、令和 4 年度に 5 名としたところ目標としていた 60 時間以上の派遣を行うことができた。令和 5 年度も引き続き 5 名の派遣を継続する。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

外国人住民が県内のどこに居住していても安定的に通える教室があり、外国人住民が必要な日本語を安心して学べる環境が整備されるためには、教室を支えるボランティア人材が十分に確保され、日本語教室が偏りなく存在している必要がある。

県内の日本語教育はボランティアが担う日本語教室が中心となっているため、人材確保が一つの課題となっている。特にボランティアの高齢化が、若い世代の人材確保が課題となっている。そこで、「人材発掘のための初心者向け講座」や「経験者向けスキルアップ講座」においては休日開催やオンライン開催を実施しており働き盛り世代等の参加者の確保をしているところであるが、一方で目標としている 600 名の育成ができておらず、幅広く参加者を確保することが課題となっている。

また日本語教室の不足について、新たな地域日本語教室を運営するためには、運営者が場所の確保や広報を要する一方で、日本語教室は民間団体やボランティアグループで運営されることが多く、独自で場所の確保や広報を行うことは困難が伴う。そこで、空白地域での日本語教室設立にあたっては町村と連携し、公民館等の場所の確保や町の広報などでボランティア・学習者の募集がなされるよう、あらかじめ在住外国人数が 400 名以上の町に対し、県から空白地域解消のための協力を呼びかけ、結果、5 町のうち 2 町において町と教室が連携して日本語教室の開設をすることができた。

しかしながら、残り 3 町についてはヒアリング調査の結果、切迫した日本語教室に係る支援需要が必ず

しもあるわけではないことが明らかになっている。一方で、日本語教室の空白地域ではない自治体において必ずしも日本語教室が充足しているとは限らず、空白地域に限定することなく教室の偏在は課題となっている。

(2) 今後の展望

日本語教室ボランティア講座において幅広く参加者を確保することについては、研修開催時期が11月から2月の短期間に集中したことや周知不足が問題となったことから、今後は研修の開催時期を分散化し広報を強化することで対応する。そのため本事業の開始時期や日本語教室支援協議会の開催時期を前倒しし、研修準備期間を十分に確保するものとする。

また、課題解決講座については、令和4年度は日本語ゼロ学習者向け指導法についての講座を開催したが、令和5年度は新たなテーマを検討し、更なる集客を目指す。

一方で、日本語教室の空白地域及び偏在の解消のためには、令和5年度に県内市町村及び日本語教室を対象に、「外国人住民の日本語学習に関する調査」について実施する。調査において全県の日本語教室を把握し偏在を解消すべきエリアについて絞り出すのみならず、市町村や日本語教室の抱える課題について今後の事業の検討材料として掘り起こしを行う。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

日本語教室の偏在の解消において、空白地域となっている自治体に日本語教室を設立することは、該当の市町村が保有していないノウハウが必要になることから市町村単独では非常に困難となる。そこで、日本語教室が多くあるエリアで、設立・運用に知見を持つ人材を日本語教育コーディネーターとして育成し、育成期間から空白地域の解消の為にアドバイザーとして派遣した。そうすることで、エリアをまたいでノウハウの共有を図り、令和4年度に2町での日本語教室空白地域の解消につなげることができた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
取組⑤	日本語教室で共通する課題に対応する課題解決型講座



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
②ー 2	②ー 2_01 令和 4 年度 日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣に関する要項	
②ー 2	②ー 2_02 地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー募集について	○
②ー 2	②ー 2_03 地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣先募集チラシ	○
③	③_01 第 1 回埼玉県日本語教室支援協議会資料・議事録	
③	③_02 第 2 回埼玉県日本語教室支援協議会資料・議事録	
⑤	⑤_01 日本語教室ボランティア講座の開催案内チラシ	○
⑤	⑤_01 日本語教室ボランティア講座の開催案内チラシ 2	○
⑤	⑤_02 日本語教室ボランティア講座（初心者向け）資料	
⑤	⑤_02 日本語教室ボランティア講座（初心者向け）実施結果	
⑤	⑤_03 日本語教室ボランティア講座（経験者向け）資料	
⑤	⑤_03 日本語教室ボランティア講座（経験者向け）実施結果	
⑤	⑤_04 日本語教室ボランティア講座（課題解決型）資料	
⑤	⑤_04 日本語教室ボランティア講座（課題解決型）実施結果	